

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	学校施設等の整備	施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課
関連部課名		課長名	井上	内線	3320
行政評価 事業体系	分野	II	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		

目的	児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。				
----	--	--	--	--	--

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①	子育て・教育環境の充実	3.55	3.55	3.50	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実している と思いますか？		
	②							
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	大規模改修工事 (小学校)	55.2	57.3	60.4	62.5	70.0	実施項目数/(４項目×学校数) ※R3より対象校が1校増加 累計
	②	大規模改修工事 (中学校)	72.2	67.5	80.0	85.0	80.0	実施項目数/(４項目×学校数) ※R6より対象校が1校増加 累計
	③							
	④							
	⑤							

(単位：千円)

		勘定科目	6年度	7年度	差額			勘定科目	6年度	7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	73,372	102,924	29,552	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	301,313	352,755	51,442		国庫支出金	53,288	77,869	24,581	
		維持補修費	355,800	349,126	▲ 6,674		都支出金	30,210	38,933	8,723	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	7,910	4,997	▲ 2,913		使用料及び手数料	2,579	2,687	108	
		減価償却費	985,668	1,072,714	87,046		その他	1,888	1,972	84	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	87,965	121,461	33,496	
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,125	31,091	25,966		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,659,204	▲ 2,009,032	▲ 349,828	
		その他行政費用	17,981	216,886	198,905		金融収支差額(d)	▲ 50,423	▲ 47,284	3,139	
		行政費用合計(b)	1,747,169	2,130,493	383,324		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,709,627	▲ 2,056,316	▲ 346,689	
特別費用(g)	0	31,141	31,141	特別収入(f)	0	31,141	31,141				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,709,627	▲ 2,056,316	▲ 346,689				

		勘定科目	6年度	7年度	差額			勘定科目	6年度	7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	流動負債	660,994	798,031	137,037	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	654,003	722,228	68,225	
	固定資産	有形固定資産	39,719,910	41,277,638	1,557,728		賞与引当金	5,125	6,371	1,246	
		土地	19,078,095	18,919,525	▲ 158,570		その他の流動負債	1,866	69,432	67,566	
		建物	46,092,576	48,532,643	2,440,067		固定負債	4,643,216	4,959,678	316,462	
		建物減価償却累計額	▲ 25,626,756	▲ 26,558,401	▲ 931,645		特別区債	4,615,079	4,637,451	22,372	
		工作物等	1,527,569	1,764,740	237,171		退職給与引当金	26,737	55,767	29,030	
		工作物等減価償却累計額	▲ 1,351,575	▲ 1,380,868	▲ 29,293		その他の固定負債	1,400	266,460	265,060	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	5,304,210	5,757,709	453,499	
	その他の固定資産	建設仮勘定	965,810	92,380	▲ 873,430		正味財産	35,397,231	35,966,525	569,294	
		その他の固定資産	15,721	354,216	338,495		正味財産の部合計	35,397,231	35,966,525	569,294	
		資産の部合計	40,701,441	41,724,234	1,022,793		負債及び正味財産の部合計	40,701,441	41,724,234	1,022,793	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、減価償却費が占める割合が大きい理由は一施設当たりの資産規模が大きいことと保有する施設の数が多い（小中幼で合計40施設）ためである。維持補修費では、施設の老朽化対策として大規模整備費、各校補修事業などを実施している。その他行政費用は、峡田小学校増設校舎等建築工事の一部、南千住第二中学校校庭舗装改修工事の一部等である。行政収入その他は、行政財産使用団体からの光熱水費受入れ及び体育館空調使用料等である。固定資産（土地）の減少は、閉園した南千住第三幼稚園、尾久幼稚園の他課への移管によるものである。固定資産（建物）の増加は、峡田小学校増設校舎等建築工事、第一中学校体育館棟外壁改修工事等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○再開発により児童生徒数が急増した白鬚西地区では、平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。また他地域でも、児童生徒数の増加を受け、平成29年度に第三瑞光小学校の増設校舎、令和7年度にひぐらし小学校の増設校舎、令和8年度に峡田小学校の増設校舎を開設する等の対応をしてきた。毎年児童生徒数の推計を行い、学齢人口が増加し、既存施設の改修のほか、学校隣接施設の転用や敷地内増築の必要性があるかなどを検討している。 ○学校施設は、建築後50年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、令和2年度に荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。また、耐用年数80年を見据え、今後計画的に建替えを実施していく必要があることから、具体的な建替え計画の策定を進めている。 ○学校施設は、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、災害時の避難所としての役割と夏場の熱中症対策のため、全校の体育館及び普通教室等において空調機の設置又は取替えを行い、適切な教育環境の整備を推進している。 ○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。
課題	○普通教室化改修や増築等の必要性を検討するため、児童生徒数の推計を精緻に行う必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくため、確実な維持管理を行うとともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であるが、近年、老朽化が著しく、緊急的な不具合や故障への対応が優先になっているほか、酷暑など新たな緊急課題への対応も必要になっており、長期的に実現可能な改修計画が必要である。 ○老朽化した学校施設について、耐用年数を想定した建替えを行うため、建築費高騰などの社会情勢も勘案しながら、実効性のある計画を策定する必要がある。 ○児童数の増加に伴い、小学校内において学童クラブ等の子育て施設としての使用場所の拡充が期待されている。 ○地震等の災害時の避難所として学校体育館や教室等を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策や感染症予防の対応、バリアフリー化など、学校施設全体の機能向上を図る必要がある。
今後の方向性	○毎年度、様々な情報を加味した精緻な児童生徒数の推計を行い、法令等への適合も踏まえ、校舎の改修や増築等の必要性を検討する。あわせて、教育環境の充実のため、教育用地の取得等も積極的に行う。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な維持管理を行うとともに、各種点検や調査の結果に基づき、大規模改修や修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。 ○具体的なロードマップを含む建替え計画を策定し、関係部署と連携しながら、着実な建替えを実施する。 ○建替えまでの期間や建築費高騰などの社会情勢を踏まえ、長寿命化計画の改訂を行うとともに、予防保全的な改修を確実に実施するため、具体的な改修計画を策定する。合わせて、暑さ・寒さ対策やバリアフリー対策など、現在の施設が抱える様々な課題について、改修手法や実施時期等を検討し、学校施設の環境改善を図る。 ○子育て施設としての活用については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設整備を進める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な教育環境確保のため、計画的な修繕や改修工事、耐用年数を見据えた計画的な建替えが不可欠である。また、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
施設維持管理事業（小学校）	13-02-01	733,898	846,123	193,593	208,896	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（小学校）	13-02-02	328,612	483,352	2,106,167	1,933,461	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
学校施設建替え事業	13-02-03	6,393	18,077	—	—	重点的に推進	重点的に推進	老朽化している学校施設を効果的かつ効率的に建替えるため、「学校施設建替え計画」を策定し、その後も計画的な校舎建替えを順次進めていく事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（中学校）	13-02-04	481,014	523,691	69,169	78,644	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（中学校）	13-02-05	128,328	178,967	417,596	615,862	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。
施設維持管理事業（幼稚園）	13-02-07	46,115	46,579	13,767	14,423	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。
施設整備事業（幼稚園）	13-02-08	22,835	33,701	31,901	25,362	推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。
合 計		1,747,195	2,130,490	2,832,193	2,876,648			